

1. 調査の概要

1. 1 調査目的

平成 19 年 12 月、政労使の合意の下、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、現在、平成 20 年を「仕事と生活の調和元年」と位置づけ、官民一体となった取組が進められている。

この憲章と行動指針に基づいて、仕事と生活の調和の実現のための連携推進を図るため設置された「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」では、当面取組むべき事項の一つとして、「調査研究とそれに基づく情報発信の充実」が指摘された。具体的には、様々な好事例情報、仕事と生活の調和の個人・企業・社会へのインパクトなどの恒常的な分析・収集・発信を行うことにより、関係者の取組を促進することである。

仕事と生活の調和の実現に向け、先進事例を広く収集し、事例集として広く情報提供を行うことは、各主体の自主的な取組の普及・啓発をより一層促進するものと考えられる。そして、これまで国や自治体などの行政機関、及び民間企業等からワーク・ライフ・バランスに関する先進的取組事例がそれぞれの基準で選定され、様々な手段で公表されてきている。そこで「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する先進的取組事例の調査」（以下、本調査業務）では、仕事と生活の調和に関する各種先進的取組事例の収集・整理を行い、利便性を向上させた情報を国民に広く提供することを目的として、調査を実施した。

1. 2 調査体制

(1) 調査実施機関

株式会社ノルド社会環境研究所（調査研究部）

(2) アドバイザリー・グループの設置

本調査業務を効果的に遂行するため、5 名の委員によるアドバイザリー・グループを設置し、計 3 回のアドバイザリー・グループを開催した。

アドバイザリー・グループの委員並びに議題は以下の通り。

【アドバイザリー・グループ委員】（五十音順、敬称略）

氏名	所属等
渥美 由喜	株式会社東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
権丈 英子	亜細亜大学経済学部 准教授
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長
中川 莊一郎	株式会社高島屋 人事部人事政策担当次長
萩原 久美子	社団法人生活経済政策研究所 主任研究員、フリージャーナリスト

※第 1 回、第 2 回アドバイザリー・グループについては、同社大塚万紀子氏が代理出席。

【アドバイザー・グループにおける主な議題】

	主な議題	実施日
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ● アドバイザー・グループの設置について ● 全体調査計画について ● 取組事例・表彰事例の収集・選定に係る方針について ● 取組事例（対象事例集）の選定について ● 事例の分類及びキーワード検索方法について 	平成21年10月5日（月）
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査の進捗について ● 分類軸の確認と検索サイトのイメージについて ● 事例の分類状況と確認事項について 	平成21年12月17日（木）
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査の進捗について ● 事例の分類軸・分類項目について ● 次回調査や来年度検索システム構築に向けた留意事項 	平成22年3月2日（火）

1. 3 調査期間

平成21年8月18日～平成22年3月15日

1. 4 調査業務内容

本調査業務における調査内容は以下の通り。

「仕事と生活の調和に関する取組事例」の収集及び事例集概要リスト作成

「仕事と生活の調和に関する取組事例」の分類及び事例リスト作成

「仕事と生活の調和実現に向けた取組に対する表彰事例」の収集及び表彰概要リスト作成

「仕事と生活の調和実現に向けた取組に対する表彰事例」の分類及び事例リスト作成